

RCEP 発効と日本 持続的成長に活かすために

大 泉 啓一郎

世界最大規模の自由貿易経済圏が誕生

2022年1月、地域的包括経済連携協定(RCEP)が発効した。

交渉の過程で、インドが脱落したものの、参加国は、日本、中国、韓国、ASEAN加盟10カ国、オーストラリア、ニュージーランドと15カ国に及ぶ。その経済規模（GDP総計）は26兆ドルと世界全体の30.8%を占める。また、人口は23億1500万人で同29.7%、貿易規模(輸出入の総計)は10兆ドルで同28.5%である。世界最大規模の自由貿易協定が誕生したのだ。

RCEPの経済面での魅力は、その成長力にもある。

世界に占めるRCEPの経済規模は、2010年の24.6%から2020年には30.8%と6ポイント以上も拡大した。2026年にはさらに32.1%に上昇する見込みである。地域全体の一人当たりGDPをみると、2010年の7600ドルから2020年には1万1400ドルに上昇している。2020年の水準は、世界銀行が中所得国と高所得国とを区分する基準にはほぼ等しい。2026年には、1万7000ドルになる見込みである。つまりRCEPは、これから高所得地域とみなせるということである。これは、RCEP域内が、生産面だけでなく、消費面でも魅力を一層強めることを意味する。

他方、わが国のRCEPにおけるポジションをみると、経済規模のシェアは2010年の35.2%から2020年には19.3%へ大幅に低下している。貿易額のシェアも18.7%から12.6%に低下した。これらのことを考えると、わが国がRCEP加盟国の力を巧みに取り入れることは、持続的成長にとって不可欠である。

RCEPで実現した日中韓FTA

わが国は、21世紀に入って自由貿易協定(FTA)の締結に積極的に取り組んできた。RCEPは、そのなかで21番目の経済連携協定に

あたる。

このRCEPの発効により、日本企業がFTAを活用できる割合は、輸出では40.0%から70.0%へ、輸入では58.5%から71.1%に上昇した。これは、RCEPが日本の主要貿易相手国である中国と韓国とののはじめての自由貿易協定であることに起因する。

外務省によれば、日中韓のFTAは、2010年の日中韓の産官学共同研究をスタートして以来、研究と交渉を重ねてきた。しかし10年をかけてもさしたる進展はなかった。

その日中韓間のFTAがRCEPによって実現できたのは、ASEANが交渉の中心となったからである。すでに、ASEANには中国と韓国、日本との間に個別にFTAを発効させていたし、ASEANが推進するFTAは、できるところから始める「ASEAN Way」を基本としていたことも影響した。RCEPの自由化率が他のFTAに比べて低いとの批判があるが、それゆえに実現したといえる。

RCEPの域内貿易のうち日中韓の貿易は3割を占める。また、2020年の日本の中国向け輸出は全体の22.0%と大きく、韓国向けは7.0%を占める。したがって、関税率の撤廃・引き下げを通じて中国向け、韓国向け輸出が拡大する可能性がある。日本政府の発表では、中国の日本からの輸入における無税品目比率は8%から86%へ、韓国向けは19%から92%に上昇するという。

RCEPを輸出拡大に結びつけるために

しかし、楽観視は許されない。わが国は、これまで経済連携協定に取り組んできたにもかかわらず輸出額は伸びていないからだ。ドルベースで2010年と2020年を比較すると7698億ドルから6414億ドルへと減少さえも確認できる(図)。経済連携協定により自由貿易協定がカバーする範囲が広がったにもかかわらず、輸出拡大は実

現しなかったということになる。つまり、輸出の低迷により、貿易黒字は大幅に縮小、2010年以降は実に12年中9年で赤字を計上している。資源・エネルギーの多くを海外に依存する日本の外貨獲得能力が減じていることに、日本政府はもっと危機感を持つべきだ。

また日中韓の関税率撤廃・引き下げのスケジュール（譲許表という）にも注意が必要である。RCEPにおける各国の譲許表は、相手国すべてに同じものを提供する国と、ある特定の国には別途譲許表を準備している国に区分される。日本は前者に属し、中国、韓国は後者に属す。中国と韓国は日本からの輸入について特別の譲許表を準備しているのだ。加えて、そのスケジュールは、日本側が多くの関税率を即時撤廃するのに対して、中国側と韓国側は徐々に撤廃・引き下げを実施することになっている。すなわち、日本は、中国と韓国向けの関税撤廃・引き下げの効果をRCEP発行直後から享受できるわけではないのだ。このことはもっと周知されるべきだ。RCEPを輸出拡大に結びつけるために、政府は、中国と韓国の輸入関税の撤廃・引き下げに関する詳細な情報を公開するとともに、企業がアクセスしやすいサイトなどの整備が必要だ。

サプライチェーン強化への活用するために

もちろんRCEPから期待される効果は輸出拡大だけではない。

むしろ日本企業のサプライチェーンを強化することで意味があるという見方がある。

たしかに、2000年以降の日本企業の活動をみると、海外で適した場所で生産を行い、それを、国境を越えてリンクさせるグローバル・サプライチェーンの構築が進んだ。その結果、国際協力銀行（JBIC）のアンケートでは日本の製造業の生産の30%が海外でなされており、日本銀行の統計によれば、海外からの配当やロイヤリティー収入などを含む第1次所得収支黒字は20兆円に達する。前述の赤字続きの貿易収支が問題視されないのは、第1次所得収支黒字が経常黒字に貢献しているからであろう。

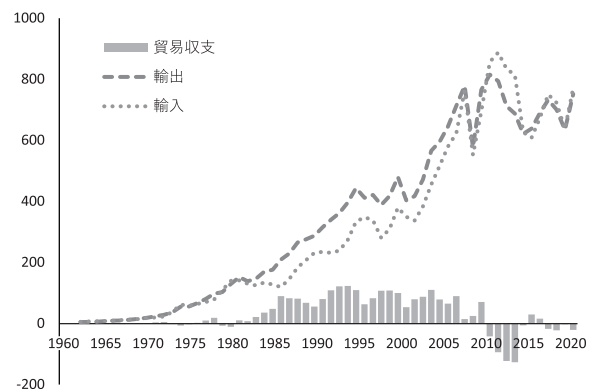
そして、RCEPを含めて日本が関与する経済連携協定（EPA）は、単に財（モノ）の貿易の自由化だけでなく、サービス貿易、知的財産、電

子商取引、経済協力・技術協力などを加えた経済関係の強化を盛り込んだものであり、海外での日本企業の事業活用が容易になることを目的に設計されてきたのである。RCEPに、企業面ではサプライチェーンを強化し、マクロ経済面では経常収支黒字を維持するという役割を日本政府は期待しているのである。

そうであれば、RCEPによって、日中韓とASEANをまたいだサプライチェーンの構築を急ぐべきだ。ただし、これまで日本企業は、中国を中心としたサプライチェーンと、ASEANを中心としたサプライチェーンを区分して展開してきたことを考えると、当面は、その統合が課題になる。注意すべきは、この日中韓とASEANでのサプライチェーンの統合は、中国企業も韓国企業も、そしてASEAN企業も享受できるものであることで、これらの国の企業活動が広域化し、急速に競争力を高める可能性があることだ。日本企業にある本部（ヘッドクォーター）が、「アジア大」での事業に転換できるか、RCEPは日本企業の体制転換の能力を試しているといえる。

また、RCEPは完成形ではなく、さまざまな交渉のテーブルを用意している進化形の協定であることにも注意したい。そこでは、よりよい事業環境を創設するための制度整備の交渉だけでなく、経済安全保障、さらには政治問題も解決するための場として活用・信頼を醸成していくことがのぞましい。昨今のロシア・ウクライナ情勢が示すように、経済社会の繁栄に平和が最も大切な要素であることを忘れてはならない。

日本の貿易（輸出・輸入・貿易収支）
（10億ドル）



（出所）Comtradeより作成

（おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授）